

重点施策

- ① 財政の健全化
- ② 登別温泉開湯150年と北海道洞爺湖サミット
- ③ 協働のまちづくり
- ④ 将来を見据えたまちづくり

① 財政の健全化

本市の財政環境は、平成16年から引き続き地方交付税などの大幅削減と長期にわたる不況や人口減少により税収が減少傾向にあるのに加え、市債の償還と団塊世代の職員の退職による退職手当など、歳出の増加が見込まれ、極めて厳しい状況にあります。

昨年8月に作成した平成19年度から平成22年度までの『中期財政見通し』では、平成17年度から実施している集中改革プラン（※3）を完遂したとしても、なお28億2千万円の収支不足額が見込まれました。

このため、集中改革プランをさらに上回る行財政改革を実施し、その取り組みを加速させます。

特に、少数精鋭を基本とした効率的な事務事業を行う組織体制の構築や職員の意識改革、政策形成能力の向上に向けた研修に努めるとともに、

事務事業の民間移譲や民間委託を進めて職員数の削減を前倒しします。

また、職員給与制度については、国の公務員給与制度改革の動向を注視するとともに、給与の独自削減を引き続き実施するなど、財政健全化に向けた可能な限りの取り組みを進めます。

※3 行政改革の推進を指して策定した計画

② 登別温泉開湯150年と北海道洞爺湖サミット

◎登別温泉開湯150年



登別温泉は、安政5年（1858年）に岡田半兵衛が道路を開削して『止宿所』を建て、この年、滝本金蔵が湯守になったのが始まりと言われており、本年は開湯150年の節目を迎えます。

併せて、懸案の登別温泉バイパスと泉源公園（間欠泉を活用した公園）が完成しますので、今日の温泉の基盤を築かれた先人の労苦をしのぶとともに、国際的に評価され親しまれ

る温泉地としてさらなる発展を期す飛躍の年として、年間を通じ多くの市民や事業者の参加により開湯150年記念事業を実施します。

◎北海道洞爺湖サミット

本年は北海道洞爺湖サミットが7月7日から9日までの3日間、洞爺湖町において開催されます。

この時期には主要国をはじめ、世界各国から多数の代表団や報道陣の来訪が予定され、さらに前後の長きにわたり、国内外の観光客の来訪も増加すると見込まれています。

本市としては、市民の協力・参加を得て、サミットのテーマのうち特に温暖化・環境問題とアフリカ支援に関する市民の取り組みをアピールするとともに、まちを挙げて来客を歓迎し満足していただけるよう努め、併せて登別の魅力を国内外に発信します。

③ 協働のまちづくり

これからのまちづくりは、住民の責任と判断により主体的に物事を決め、地域の特性を生かした活力ある地域社会づくりを進めていかなければなりません。

このため、多くの市民が市政に参加し、市民と行政の協働のまちづくりを進めていくことが緊要です。

平成18年10月に、まちづくり基本条例に基づき、広く市民参画の場である『市民自治推進委員会』を設置



▲市民自治フォーラム

し、まちづくりの課題について、熱心な論議を展開しています。

市民と行政の協働のまちづくりを進めるに当たっては、市民と行政のパートナーシップを涵養（養成）し、市民の自主性・主体性を尊重するとともにまちづくりに関する情報の共有を図ることが肝要です。

これまでも総合計画や条例など重要事項については、市民の皆さんのご意見をお聞きしながら取り組んできましたが、本年度は政策や計画などの企画・立案に当たって、より多くの市民の意見を反映するため、『パブリックコメント』の制度化について、市民自治推進委員会をはじめ広く市民の皆さんのご意見を伺いながら取り組みます。

また、市民自治推進委員会には、関心の高い政策や事業のあり方などについて、自主的にテーマを設定して論議し、積極的に提言するよう求めていきます。